

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名	商工会議所活動促進事業				事業期間	— 年度 ～ — 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	4-2-1	他に関連する基本事業	— —	— —	— —	— —	— —	所管課係	商工労働観光課商工振興係
目的 (何のために実施するのか)	砂川商工会議所の事業推進を支援することにより、市内中小企業者の経営安定、育成を推進し、商工業の振興と地域住民の福祉の向上を図る。							手段 (どのような方法で実現するのか)	砂川商工会議所が行う商工会議所事業、中小企業相談所事業、商工業近代化事業へ補助金を支出し支援する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	砂川商工会議所。							成果 (どのような効果が得られるのか)	砂川商工会議所による経営相談業務をはじめとする、様々な支援対策が可能になり、市内中小企業の経営安定・振興が図られる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	砂川商工会議所における「一般会計運営費」、「中小企業相談所運営・事業費」、「商工業近代化事業」に係る経費の一部を補助することにより、砂川商工会議所が行う施策の円滑化を図り、ひいては市内中小企業者の経営安定に資するものとして事業が開始された。													

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画 計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
投入された事業費の推移	国 費	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	道 費	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	地 方 債	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	そ の 他	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	一 般 財 源	計 画 額	6,763,000	6,763,000	6,763,000	20,289,000	8,375,000	8,375,000	8,375,000	25,125,000	8,375,000	8,375,000	8,375,000	8,375,000	33,500,000	78,914,000
		予算計上額	6,763,000	7,165,000	7,665,000	21,593,000	8,375,000	8,187,000	8,397,000	24,959,000					0	46,552,000
		実 績 額	5,828,000	6,459,000	7,155,000	19,442,000	6,850,000	7,309,000		14,159,000					0	33,601,000
	事業費合計	計 画 額	6,763,000	6,763,000	6,763,000	20,289,000	8,375,000	8,375,000	8,375,000	25,125,000	8,375,000	8,375,000	8,375,000	8,375,000	33,500,000	78,914,000
		予算計上額	6,763,000	7,165,000	7,665,000	21,593,000	8,375,000	8,187,000	8,397,000	24,959,000	0	0	0	0	0	46,552,000
		実 績 額	5,828,000	6,459,000	7,155,000	19,442,000	6,850,000	7,309,000	0	14,159,000	0	0	0	0	0	33,601,000
	事業費予算の内容	商工会議所事業補助: 1,839,000円 中小企業相談所事業補助: 3,924,000円 商工業近代化事業補助: 1,000,000円	商工会議所事業補助: 1,839,000円 中小企業相談所事業補助: 4,326,000円 商工業近代化事業補助: 1,000,000円	商工会議所事業補助: 1,843,000円 中小企業相談所事業補助: 4,822,000円 商工業近代化事業補助: 1,000,000円		商工会議所事業補助: 1,845,000円 中小企業相談所事業補助: 5,530,000円 商工業近代化事業補助: 1,000,000円	商工会議所事業補助: 1,831,000円 中小企業相談所事業補助: 5,356,000円 商工業近代化事業補助: 1,000,000円	商工会議所事業補助: 1,865,000円 中小企業相談所事業補助: 5,532,000円 商工業近代化事業補助: 1,000,000円								
		前年度予算との比較 (増減理由)	中小企業相談所事業補助の増によるもの	中小企業相談所事業補助の増によるもの	中小企業相談所事業補助の増によるもの		中小企業相談所事業補助の増によるもの	中小企業相談所事業補助の減によるもの	中小企業相談所事業補助の増によるもの							
		実績との比較 (増減理由)	商工会議所事業補助・中小企業相談所事業補助の減によるもの	商工会議所事業補助・中小企業相談所事業補助の減によるもの	中小企業相談所事業補助の減によるもの		中小企業相談所事業補助の減によるもの	商工会議所事業補助・中小企業相談所事業補助の減によるもの								

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：商工会議所事業補助金額				指標の求め方：補助金額									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：商工会議所会員数				指標の求め方：商工会議所の各年度末の会員数									
			第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総 合 計 画 計
			第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第 10 年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 評価	指 標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 6,250	6,250	6,250		6,250	6,250	6,250		6,250	6,250	6,250	6,250		
		実績値 5,828	6,459	7,155		6,850	7,309									
	成果指標 1 (単位/件)	計画値 360	360	360		360	360	360		360	360	360	360			
		実績値 380	375	362		356	357									
	評 価 内 容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている				達成されている						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない				変わらない						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない				変わらない						
		総合評価				普通である				普通である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 新型コロナウイルス感染症の影響による市民祭り中止に伴い露店受入協議会補助及び中小企業相談所事業の人件費・事業費補助の減があったものの各種給付金申請のサポート業務等の効果により会員数の増に繋がった。	自己分析： 中小企業相談所事業の人件費・事業費補助が予算額と比較し減となったものの、必要な額を補助しており活動指標を達成した。また、廃業・移転等により会員数が微減となった。	自己分析： 中小企業相談所事業の人件費が予算額と比較し減となったものの、必要な額を補助しており活動指標を達成した。また、廃業等により会員数が微減となった。	判断理由： 成果指標である会員数は微減であるがほぼ変わらず、活動指標である補助金額については、必要な額を補助しており達成はされているため、普通であると判断した。	自己分析： 中小企業相談所事業の事業費予算額と比較し減となったものの必要な額を補助しているが、廃業等により会員数が微減となった。	自己分析： 中小企業相談所事業の人件費が予算額と比較し減となったものの、必要な額を補助しており、各種給付金申請のサポート業務等の効果により会員数の増に繋がった。	自己分析： 中小企業相談所事業の人件費が予算額と比較し減となったものの、必要な額を補助しており、各種給付金申請のサポート業務等の効果により会員数の増に繋がった。	判断理由： 成果指標である会員数は微減であるがほぼ変わらず、活動指標である補助金額については、必要な額を補助しており達成はされているため、普通であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
	今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続						
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 商工会議所の補助については、経営相談業務をはじめとし、市内中小企業に対する支援を行っており、市内中小企業の経営安定に寄与していることから、今後も支援を継続していきたい。				R8： 商工会議所の補助については、経営相談業務をはじめとし、市内中小企業に対する支援を行っており、市内中小企業の経営安定に寄与していることから、今後も支援を継続していきたい。				R10：						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：受講者数				指標の求め方：受講者数									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：新規受講事業者数				指標の求め方：初めて受講した事業者数									
			第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総合計画
			第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値 5	5	5		5	5	5		5	5	5	5		
			実績値 3	11	12		7	2								
		成果指標 1 (単位/社)	計画値 1	1	1		1	1	1		1	1	1	1		
			実績値 1	1	2		3	1								
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている				ほぼ達成されている					
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない				変わらない					
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない				変わらない					
		総合評価					良好である				普通である					
			自己分析： 新規受講事業者 が1者あったも の、新型コロナ ウイルス感染 症の影響によ り、予定してい た受講の中止な どがあり、受講 者数が計画値を 下回った。	自己分析： 新規受講事業者 が1者あり、受 講者数も計画値 を上回ったが、 今後とも各事業 所への周知・受 講促進を図る。	自己分析： 新規受講事業者 が2者あり、受 講者数も計画値 を上回ったが、 今後とも各事業 所への周知・受 講促進を図る。	判断理由： 活動指標、成果 指標共に概ね達 成しており、事 業者からのニー ズには応えられ ていることから と判断した。	自己分析： 新規受講事業者 が3者あり、受 講者数も計画値 を上回ったが、 今後とも各事業 所への周知・受 講促進を図る。	自己分析： 新規受講事業者 が1者あり、受 講者数は計画値 を下回ったが、 今後とも各事業 所への周知・受 講促進を図る。	判断理由： 受講者数が達成 されていないこ とがあるもの の、新規受講事 業者は一定程度 達成されている ことから、普通 と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
		総合評価の判断 理由または指標 の実績値に関す る自己分析														
		今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続					
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5： 市内中小企業経営者及び従業員の研修環境を整備し、有能な人材を 確保・育成することにより経営の安定化を図ることは重要であり、 今後も事業を継続していきたい。				R8： 市内中小企業経営者及び従業員の研修環境を整備し、有能な人材を 確保・育成することにより経営の安定化を図ることは重要であり、 企業訪問等でより多くの事業所へ浸透を図り、今後も事業を継続し ていきたい。				R10：				

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名					資格等取得支援事業	事業期間	令和6年度 ～ 年度									
事業性質区分		新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	4-2-1	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	所管課係	商工労働観光課商工振興係	
目的 (何のために実施するのか)		市内で事業を営む中小企業等の事業活動の維持、生産性の向上と人材育成を図るため、資格等の取得に係る試験や講習等の受講に要する経費を補助することにより、雇用の促進や定着、地域産業の振興を図る。							手段 (どのような方法で実現するのか)		市内居住の従業員が業務に必要な資格取得に係る費用（交通費、宿泊費は除く）で中小企業者が負担するものの一部を補助する。なお、従業員の定着を図る観点から資格取得から1年以内に退職または転出した場合は補助金の返還を求めることとする。					
対象 (誰・何を対象としているのか)		市内中小企業者。							成果 (どのような効果が得られるのか)		雇用の促進や定着、地域産業の振興が図られる。また、従業員のスキルアップへ投資することで事業者の福利厚生の実現につながる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯			少子高齢化や若年者の市外流失などにより人手不足が深刻化しており、従業員が業務に必要な資格等の取得にかかる費用を補助することにより、雇用の促進や定着、地域産業の振興を図るため創設された。													

【DO】

実績

(単位：円)

				第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画 計
				第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
投入された事業費の推移	国	費	計画額				0				0					0	0
			予算計上額				0				0					0	0
			実績額				0				0					0	0
	道	費	計画額				0				0					0	0
			予算計上額				0				0					0	0
			実績額				0				0					0	0
	地方債		計画額				0				0					0	0
			予算計上額				0				0					0	0
			実績額				0				0					0	0
	その他		計画額				0				0					0	0
			予算計上額				0				0					0	0
			実績額				0				0					0	0
	一般財源		計画額				0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	3,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	4,000,000	7,000,000
			予算計上額				0	1,000,000	129,000	106,000	1,235,000					0	1,235,000
			実績額				0	189,230	82,002		271,232					0	271,232
	事業費合計		計画額	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	3,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	4,000,000	7,000,000
			予算計上額	0	0	0	0	1,000,000	129,000	106,000	1,235,000	0	0	0	0	0	1,235,000
			実績額	0	0	0	0	189,230	82,002	0	271,232	0	0	0	0	0	271,232
	事業費予算の内容							資格等取得支援事業にかかる助成	資格等取得支援事業にかかる助成	資格等取得支援事業にかかる助成							
	前年度予算との比較 (増減理由)							令和6年度から事業実施	想定受講者数11名と平均補助額により減	想定受講者数7名と平均補助額により減							
	実績との比較 (増減理由)							受講者数が見込みより少なかったことによる補助額の減	受講者数が見込みより少なかったことによる補助額の減								

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：中小企業等振興補助金額				指標の求め方：中小企業等振興補助金（資格等取得支援事業）助成額									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：資格等取得者数				指標の求め方：資格等取得者数									
			第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総合計画
			第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第 10 年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値				1,000	1,000	1,000		1,000	1,000	1,000	1,000		
			実績値				190	83								
	指標	成果指標 1 (単位/人)	計画値				20	20	20		20	20	20	20		
			実績値				13	3								
	評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)								あまり達成されていない						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)								変わらない						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)								変わらない						
		総合評価								普通である						
			自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： 資格取得者数が 13者あり、計画 値を下回った。 平均受講料が当 初想定より低 かったため、助 成額も低い結果 となった。今後 とも各事業所へ の周知・受講促 進を図る。	自己分析： 資格取得者数が 3者であり、計 画値を下回っ た。平均受講料 は当初想定より も高かったが、 助成額は低い結 果となった。今 後とも各事業所 への周知・受講 促進を図る。	自己分析：	判断理由： 新規取得者数が 計画値を下回っ ている状況であ るが、助成を望 んでいる事業所 が内在している ため普通である と判断したが、 今後は事業の周 知に務めること が必要である。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性								現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5：				R8： 雇用の促進や定着、地域産業の振興を図るため、従業員に資格等を 取得させる取り組みは重要であり、事業所からも求められているこ とから、今後については企業訪問等で、取り組みの周知を図り、事 業を継続していきたい。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名	事業承継促進支援事業				事業期間	令和6年度 ～ 年度								
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	4-2-1	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	所管課係	商工労働観光課商工振興係
目的 (何のために実施するのか)	市内中小企業者は地域経済の活性化や雇用の確保、技術の担い手など、重要な役割を担っており、将来にわたって市内経済を維持していくためには廃業を防ぐ必要があるため、事業承継への取り組みを支援することで、中小企業者の維持・発展を図る。							手段 (どのような方法で実現するのか)	事業承継業務を専門家等に委託する経費の一部を補助する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	市内中小企業者。							成果 (どのような効果が得られるのか)	事業承継が行われることにより、地域経済の維持、雇用の確保などが図られる。また、代表者交代による新陳代謝を促すことができる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	多くの中小企業者が経営者の高齢化や後継者不足などの問題を抱えており、今後廃業を余儀なくされる事業者の増加が予想され、計画的に事業承継を進めてもらうよう創設された。													

【DO】

実績

(単位：円)

				第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
				第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額					0				0						0
		予算計上額					0				0						0
		実績額					0				0						0
	道費	計画額					0				0						0
		予算計上額					0				0						0
		実績額					0				0						0
	地方債	計画額					0				0						0
		予算計上額					0				0						0
		実績額					0				0						0
	その他	計画額					0				0						0
		予算計上額					0				0						0
		実績額					0				0						0
	一般財源	計画額					0	500,000	500,000	500,000	1,500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	2,000,000	3,500,000
		予算計上額					0	500,000	1,426,000	1,426,000	3,352,000						3,352,000
		実績額					0	1,075,500	1,200,000		2,275,500						2,275,500
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	0	500,000	500,000	500,000	1,500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	2,000,000	3,500,000
		予算計上額	0	0	0	0	0	500,000	1,426,000	1,426,000	3,352,000	0	0	0	0	0	3,352,000
		実績額	0	0	0	0	0	1,075,500	1,200,000	0	2,275,500	0	0	0	0	0	2,275,500
	事業費予算の内容							事業承継促進支援事業にかかる助成	事業承継促進支援事業にかかる助成	事業承継促進支援事業にかかる助成							
	前年度予算との比較 (増減理由)							令和6年度から事業実施	平均補助額は減である者の平均申請者の増(4者)となったことによる予算額の増	平均補助額・平均者数が同水準であるため							
	実績との比較 (増減理由)							当初見込みより申請者の増	制度の利用が見込みより少なかったことによる減								

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：中小企業等振興補助金額				指標の求め方：中小企業等振興補助金（事業承継促進支援事業）助成額									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：事業承継成約数				指標の求め方：事業承継に結び付いた件数									
			第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総合計画
			第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第 10 年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 業 評 価	指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値				500	500	500		500	500	500	500		
			実績値				1,076	1,200								
		成果指標 1 (単位/件)	計画値				1	1	1		1	1	1	1		
			実績値				3	2								
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)								達成されている						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)								上がっている						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)								上がっている						
		総合評価								良好である						
			自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： 事業者の高齢化に伴い、事業承継を検討している事業者が内在している影響により、申請者が増加し、今後も銀行や商工会議所と連携し、現状の把握や情報の共有を行い、承継の促進につながるよう努める。	自己分析： 事業者の高齢化に伴い、事業承継を検討している事業者が内在している影響により、申請者が増加し、今後も銀行や商工会議所と連携し、現状の把握や情報の共有を行い、承継の促進につながるよう努める。	自己分析：	判断理由： 事業承継成約数・補助金額ともに計画値を上回って推移している。後継者不足に悩む事業所や地域経済の維持を課題とする事業所は依然として多く存在することから、現在の好調な状況は今後も継続可能であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性								現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5：				R8： この間の利用実績を踏まえると、後継者不足は中長期的に継続すると見込まれる。今後、事業者数の減少や空き店舗の増加につながる可能性があることから、早期の事業承継支援に加え、創業支援と一体的に取り組むことが重要である。そのため、金融機関、商工会議所、支援機関等と連携し、伴走型支援を活用しながら事業を継続していく。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名		商工業金融対策事業（保証融資利子補給事業）				事業期間	— 年度 ～ — 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	4-2-1	他に関連する基本事業	4-2-2	4-3-1	— —	— —	— —	所管課係	商工労働観光課商工振興係	
目的 (何のために実施する のか)	融資制度を実施することにより、市内中小企業者の資金繰りを円滑化させるとともに、経営の近代化や安定化を図る。							手段 (どのような方法で 実現するのか)	砂川市融資制度実施のため、金融機関に6,000万円の融資原資を毎年度末の融資残高に応じて預託するとともに、利用者に対して信用保証協会保証料及び利息の一部を助成する。令和2・3年度は緊急金融対策の新型コロナウイルス緊急対策資金として運転資金に限り、信用保証協会保証料及び利息の全部を助成する。融資原資は1,000万円の預託とする。						
対象 (誰・何を対象として いるのか)	市内中小企業者。							成果 (どのような効果が 得られるのか)	運転資金、設備資金の借り入れに伴う経費が圧縮されることにより、経営の安定・拡大が図られる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯		砂川市の産業や経済の根幹をなす中小企業者等の近代化のための助成を行い、それらの健全な発展を促し、市勢を伸展させるために創設された。 行財政改革により平成17年度には利子補給を利率の1%から1%を限度とする2分の1とする見直しを行い、平成20年度には運転資金の利子補給廃止および保証料の補給を全額から2分の1補給とする見直しを行ったが、平成26年度からは運転資金・設備資金ともに利子補給を1%を限度とする2分の1に、保証料の全額補給としている。 また、令和2年度から令和5年度まで緊急金融対策の新型コロナウイルス緊急対策資金として運転資金に限り、信用保証協会保証料及び利息の全部を助成している。													

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3力年計画				第2次実施3力年計画				第3次実施4力年計画					第 7 期 総 合 計 画 計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3力年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3力年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4力年 合 計	
投入された事業費の推移	国 費	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	道 費	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	地 方 債	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	そ の 他	計 画 額	70,000,000	60,000,000	60,000,000	190,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	180,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	240,000,000	610,000,000
		予算計上額	70,000,000	70,000,000	70,000,000	210,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	180,000,000					0	390,000,000
		実 績 額	70,000,000	70,000,000	70,000,000	210,000,000	60,000,000			60,000,000					0	270,000,000
	一 般 財 源	計 画 額	13,094,000	12,344,000	11,993,000	37,431,000	11,175,000	10,774,000	10,477,000	32,426,000	10,247,000	10,124,000	10,047,000	10,006,000	40,424,000	110,281,000
		予算計上額	13,094,000	14,326,000	14,753,000	42,173,000	11,175,000	10,000,000	10,000,000	31,175,000					0	73,348,000
		実 績 額	4,679,854	5,462,394	4,224,864	14,367,112	3,663,411	63,746,848		67,410,259					0	81,777,371
	事業費合計	計 画 額	83,094,000	72,344,000	71,993,000	227,431,000	71,175,000	70,774,000	70,477,000	212,426,000	70,247,000	70,124,000	70,047,000	70,006,000	280,424,000	720,281,000
		予算計上額	83,094,000	84,326,000	84,753,000	252,173,000	71,175,000	70,000,000	70,000,000	211,175,000	0	0	0	0	0	463,348,000
		実 績 額	74,679,854	75,462,394	74,224,864	224,367,112	63,663,411	63,746,848	0	127,410,259	63,663,411	63,746,848	63,663,411	63,746,848	0	351,777,371
	事業費予算の内容		制度融資預託金 60,000千円 制度融資預託金(緊急 対策分)10,000千円 利子・保証料補給 10,000千円 利子・保証料補給(緊 急対策分)3,094千円	制度融資預託金 60,000千円 制度融資預託金(緊急 対策分)10,000千円 利子・保証料補給 10,000千円 利子・保証料補給(緊 急対策分)4,326千円	制度融資預託金 60,000千円 制度融資預託金(緊急 対策分)10,000千円 利子・保証料補給 10,432千円 利子・保証料補給(緊 急対策分)4,321千円		制度融資預託金 60,000千円 利子・保証料補 給11,175千円	制度融資預託金 60,000千円 利子・保証料補 給10,000千円	制度融資預託金 60,000千円 利子・保証料補 給10,000千円							
	前年度予算との比較 (増減理由)		新型コロナウイルス 緊急対策分 の利用増	新型コロナウイルス 緊急対策分 の利用増	制度融資の条件 変更及び償還期 限の統一化によ る増加見込み		新型コロナウイルス 緊急対策分 の新規受付終了 に伴う減	保証料補給額の 増(高額設備投 資の見込みによ るもの) 利子補給額の減	前年度同額							
	実績との比較 (増減理由)		制度の利用額の 減少	制度の利用額の 減少	制度の利用額の 減少		制度の利用額の 減少	制度の利用が見 込みより少な かったことによ る減								

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：新規融資実行件数				指標の求め方：新規融資実行件数									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：新規融資金額				指標の求め方：新規融資金額									
			第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総合計画
			第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第 10 年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 業務 事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値 27 実績値 17	27 22	27 12		27 13	27 9	27		27	27	27	27		
		成果指標 1 (単位/千円)	計画値 163,280 実績値 76,170	163,280 125,490	163,280 57,580		163,280 90,148	163,280 32,250	163,280		163,280	163,280	163,280	163,280		
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				あまり達成されていない				あまり達成されていない						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				あまり上がっていない				あまり上がっていない						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない				変わらない						
		総合評価				普通である				普通である						
			自己分析： 新型コロナウイルス感染症の影響により、当面の運転資金としての融資のニーズがあったものの、設備資金の新規利用は2件にとどまり、計画値を下回った。	自己分析： 活動指標・成果指標ともに計画地を下回ったものの、これまで新型コロナウイルス感染症の影響により減少傾向にあった設備投資のための資金利用が増加している。	自己分析： 活動指標・成果指標ともに計画地を下回った。新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いたため、新型コロナウイルス対策分の新規受付を令和5年度末をもって終了した。	判断理由： 新型コロナウイルス感染症の影響により設備資金の利用が少なく活動指標・成果指標ともに計画値を下回ったものの、運転資金・設備資金ともに利用が回復傾向にあるため、普通と判断した。	自己分析： 活動指標・成果指標ともに計画値を下回ったものの、運転資金・設備投資ともに利用額が増加している。	自己分析： 活動指標・成果指標ともに計画地を下回った。今後継続的な事業を可能とするため、設備投資における資金利用が増加している。	自己分析： 活動指標・成果指標ともに計画地を下回った。今後継続的な事業を可能とするため、設備投資における資金利用が増加している。	判断理由： 成果指標は計画値を下回ったものの、借入れに伴う経費負担の軽減により、事業者の経営安定に一定程度寄与していると認められる。今後は金利上昇の影響により、本制度に対するニーズの増加も見込まれることから、総合的に勘案し普通と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 本事業は市内事業者の経営の安定と生産性の向上に必要な事業であることから、今後も継続していきたい。				R8： 本事業は市内事業者の経営の安定と生産性の向上に必要な事業であることから、今後も継続していきたい。				R10：					

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 計	
投入された 事業費の 推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額				0		3,000,000	3,000,000	6,000,000	3,000,000				3,000,000	9,000,000
		予算計上額				0		0	0	0					0	0
		実績額				0		0	0	0					0	0
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	0	3,000,000	3,000,000	6,000,000	3,000,000	0	0	0	3,000,000	9,000,000
		予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費予算の内容																
前年度予算との比較 (増減理由)							令和7年度から 事業実施	前年度同額								
実績との比較 (増減理由)							実績なし									

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：申請事業者数				指標の求め方：申請事業者数									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：申請事業者売上げ				指標の求め方：申請事業者の売上が事業終了後と比べ1年後には5%以上の拡大									
			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
事業 評価	指標	活動指標1 (単位/事業者)	計画値					3	3		3					
			実績値					0								
		成果指標1 (単位/%)	計画値					100	105		105					
			実績値					0								
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)								達成されていない						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)								上がっていない						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)								上がっていない						
		総合評価								問題がある						
			自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析： 実績は無い。北海道電力榑砂川発電所廃止後の方向性については引き続き取引のある市内事業所の情報収集に努める。	自己分析：	判断理由： 跡地利用に関しては、方向性が示されていないが、令和7年度に北海道電力榑砂川発電所と包括連携協定を締結し、情報共有を図ることとしている。現時点で取引のある事業者に対して具体的な支援ができる状況にない。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性								手段の見直し						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5：				R8： 事業所に対して、現時点における事業継続の可否や従業員の解雇見込み数等について調査を実施している。今後は北海道電力榑と締結した包括連携協定に基づき、跡地利用等についても引き続き密接に連携を図る。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	○
--------	---	--------	---

事業名	商業街路灯設置・維持費助成事業				事業期間	平成17年度 ～ 年度									
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	4-2-2	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	所管課係	商工労働観光課商工振興係	
目的 (何のために実施するのか)	中心市街地の商業環境の整備を図る。							手段 (どのような方法で実現するのか)		商業街路灯設置商店会等に対し、設置費の一部、維持費として年間電気使用料を80%以内を補助する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	商業街路灯設置商店会等							成果 (どのような効果が得られるのか)		中心市街地の商業環境の整備を図り、商店街利用者の利便性・安全性を確保することで、商店街のイメージアップに繋がる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	国道12号の拡幅事業にあわせ昭和40年代以降に商店街の近代化を図るため、国道沿線歩道のカラー舗装、流雪溝、街路樹とともに街路灯を整備したもの。 中心市街地商店街利用者の安全確保ならびに商店街の賑わい創出のため事業を行っており、平成25年度には水銀灯からLED電灯へと建替えを行うとともに、補助率を100%から80%に引き下げ、現在に至る。														

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国	費計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0			3,000,000	3,000,000					0	3,000,000
		実績額				0				0					0	0
	道	費計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	706,000	706,000	706,000	2,118,000	790,000	790,000	790,000	2,370,000	790,000	790,000	790,000	790,000	3,160,000	7,648,000
		予算計上額	706,000	643,000	934,000	2,283,000	790,000	814,000	954,000	2,558,000					0	4,841,000
		実績額	592,590	815,190	770,940	2,178,720	799,160	1,046,730		1,845,890					0	4,024,610
	事業費合計	計画額	706,000	706,000	706,000	2,118,000	790,000	790,000	790,000	2,370,000	790,000	790,000	790,000	790,000	3,160,000	7,648,000
		予算計上額	706,000	643,000	934,000	2,283,000	790,000	814,000	3,954,000	5,558,000	0	0	0	0	0	7,841,000
		実績額	592,590	815,190	770,940	2,178,720	799,160	1,046,730	0	1,845,890	0	0	0	0	0	4,024,610
	事業費予算の内容		管理団体への補助金11団体	管理団体への補助金11団体	管理団体への補助金11団体		管理団体への補助金11団体	管理団体への補助金10団体	管理団体への補助金10団体							
	前年度予算との比較 (増減理由)		予算の計算方法は前々年度7月～前年度6月の電気料金をベースに計算している。前年度実績額と昨今の電気代の上昇を踏まえ予算額の減	予算の計算方法は前々年度7月～前年度6月の電気料金をベースに計算している。前年度実績額と昨今の電気代の上昇を踏まえ予算額の減	予算の計算方法は前々年度7月～前年度6月の電気料金をベースに計算している。前年度実績額と昨今の電気代の上昇を踏まえ予算額の増		予算の計算方法は前々年度7月～前年度6月の電気料金をベースに計算しており、前年度実績額と昨今の電気代の状況を踏まえ予算額の減	予算の計算方法は前々年度7月～前年度6月の電気料金をベースに計算しており、前年度実績額と昨今の電気代の状況を踏まえ予算額の増	予算の計算方法は前々年度7月～前年度6月の電気料金をベースに計算しており、前年度実績額と昨今の電気代の状況に加え、設置費補助を新たに計上したことによる増							
	実績との比較 (増減理由)		電気料金の差額のため	電気料金高騰のため	国の電気料金補助制度により、各団体における電気料金の負担が抑えられたため		電気料金高騰のため	電気料金高騰のため								

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）				指標名：商業街路灯管理本数				指標の求め方：商業街路灯管理本数									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）				指標名：SuBACo来館者数				指標の求め方：SuBACo来館者数									
				第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総合計画
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/基)	計画値	111	111	111		111	111	111		111	111	111	111		
		実績値	111	111	111		111	111									
		成果指標 1 (単位/人)	計画値	1,857	1,857	1,857		1,857	1,857	1,857		1,857	1,857	1,857	1,857		
		実績値	625	427	535		1,575	2,839									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている				達成されている							
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっていない				上がっている							
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				あまり上がっていない				上がっている							
		総合評価				普通である				普通である							
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 助成件数は計画通り執行している。SuBACo来館者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による休館や外出自粛等により計画値を大きく下回っている。本事業は廃止すると通行に支障が出ることから、必要があると考える。	自己分析： 助成件数は計画通り執行している。SuBACoは、令和4年度より駅前施設整備のため観光協会隣に移転した。SuBACo内でのイベント開催が困難となったため、来館者数が計画値を大きく下回る結果となったが、本事業は廃止すると通行に支障が出ることから、必要があると考える。	自己分析： 助成件数は計画通り執行している。SuBACoは令和4年度より駅前施設整備のため観光協会隣に移転しており、SuBACo内でのイベント開催が困難となったため、来館者数が計画値を大きく下回る結果となったが、本事業は廃止すると通行に支障が出ることから、必要があると考える。	判断理由： 事業は達成されており、商業街路灯の維持により商店街利用者の利便性、安全確保が保たれているが、成果指標であるSuBACoの来館者数が減少していることから、総合的には普通であると判断した。	自己分析： 助成件数は計画通り執行している。SuBACoは令和4年度より駅前施設整備のため観光協会隣に移転しており、昨年度と比べ大きく改善しているが、SuBACo内でのイベント開催が困難となったため、計画値を下回る結果となった。令和7年4月よりすなわにに移転したことから、来館者の増が期待されるとともに、本事業は廃止すると通行に支障が出ることから、必要があると考える。	自己分析： 助成件数は計画通り執行している。SuBACoは令和7年4月よりすなわにに移転したことから、来館者の増が期待されるとともに、本事業は廃止すると通行に支障が出ることから、必要があると考える。	自己分析： 助成件数は計画通り執行している。SuBACoは令和7年4月よりすなわにに移転したことから、来館者の増が期待されるとともに、本事業は廃止すると通行に支障が出ることから、必要があると考える。	判断理由： 事業は達成されており、商業街路灯の維持により商店街利用者の利便性、安全確保が保たれているが、LEDの老朽化に伴い、設置費補助についても新たに計上している。成果指標であるSuBACoの来館者数についても移転後の、イベント開催等の実施を見守ることとし、総合的には普通であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
			今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5： 商店街利用者の利便性・安全性の確保の観点から商業街路灯の維持は不可欠である。電気料金の高騰・事業者の廃業等により電気代の負担が増大していることもあり、補助事業を廃止すると商業街路灯の維持が困難となる場合が想定されるため、現状のまま継続とした。				R8： 商業街路灯は、商店街だけではなく中心市街地全域の安全安心のための機器であり、夜の市の顔として大切な役割を担っている。個店の減少が続く商店街からは維持管理について苦慮している声が年々大きくなってきていることから、今後の維持管理について商業街路灯管理協議会や各商店等と意見交換を重ねていきたい。				R10：						

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名		中心市街地空き地・空き建築物対策事業				事業期間	平成11年度 ～ 年度								
事業性質区分		新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	4-2-2	他に関連する基本事業	- -	- -	- -	- -	所管課係	商工労働観光課商工振興係	
目的 (何のために実施するのか)	中心市街地の空き地・空き店舗を解消することにより、消費者の利便性を高め商店街の活性化を図る。								手段 (どのような方法で実現するのか)	商業地域・近隣商業地域における空き地を活用する際の店舗設置費の一部、既存店舗の改修費用の一部、また、空き店舗を活用する際の建築物改装費及び賃借料の一部を補助する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	市内中小企業者及び団体等。								成果 (どのような効果が得られるのか)	街並みの景観が向上し、中心市街地に賑わいが創出される。					
事業開始時の状況・これまでの経緯		中小企業等が産業の振興に果たす役割の重要性に鑑み、市内における新規創業、起業を支援するとともに空き店舗解消により商店街の賑わい創出することを目的に事業が開始され現在に至る。													

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
投入された事業費の推移	国	費 計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道	費 計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計 画 額	1,325,000	938,000	938,000	3,201,000	1,418,000	1,418,000	1,418,000	4,254,000	1,418,000	1,418,000	1,418,000	1,418,000	5,672,000	13,127,000
		予算計上額	1,325,000	2,184,000	2,534,000	6,043,000	1,418,000	1,188,000	1,047,000	3,653,000					0	9,696,000
		実績額	2,396,500	1,915,989	5,263,757	9,576,246	987,000	1,255,168		2,242,168					0	11,818,414
	事業費合計	計 画 額	1,325,000	938,000	938,000	3,201,000	1,418,000	1,418,000	1,418,000	4,254,000	1,418,000	1,418,000	1,418,000	1,418,000	5,672,000	13,127,000
		予算計上額	1,325,000	2,184,000	2,534,000	6,043,000	1,418,000	1,188,000	1,047,000	3,653,000	0	0	0	0	0	9,696,000
		実績額	2,396,500	1,915,989	5,263,757	9,576,246	987,000	1,255,168	0	2,242,168	0	0	0	0	0	11,818,414
	事業費予算の内容		賃借料補助： 1,325,000円	賃借料補助： 2,184,000円	賃借料補助： 2,534,000円		賃借料補助： 1,418,000円	賃借料補助： 1,188,000円	賃借料補助： 1,046,640円							
	前年度予算との比較 (増減理由)		件数及び申請額 の変動による増	件数及び申請額 の変動による増	件数及び申請額 の変動による増		件数及び申請額 の変動による減	件数及び申請額 の変動による減	件数及び申請額 の変動による減							
	実績との比較 (増減理由)		改装費補助の申請が3件あったため	申請額の変動によるため	賃借料補助の申請が想定より多かったことに加え、改装費補助の申請が1件あったため		申請額の変動によるため	申請額の変動があったことに加え、既存店舗改修費補助の申請が1件あったため								

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：中小企業等振興補助金助成件数	指標の求め方：中小企業等振興補助金助成件数（小売り商業店舗等の新築費、改装費、賃借料）
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：市内空き店舗の数	指標の求め方：市内空き店舗の数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標1 (単位/件)	計画値 3	3	3		3	3	3		3	3	3	3		
		実績値 5	3	8		4	3									
	成果指標1 (単位/店舗数)	計画値 31	31	31		31	31	31		31	31	31	31			
		実績値 32	32	32		39	41									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている				達成されている						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				あまり上がっていない				あまり上がっていない						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない				変わらない						
		総合評価				普通である				普通である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 新規出店に伴い補助金助成件数が計画値を上回っている。廃業などにより空き店舗数は増加しており、現状のまま使用可能な店舗が少ないのが実態である。本事業については中心市街地の活性化に寄与していることから、継続の必要があると考ええる。	自己分析： 新規出店があったことから助成件数は計画値を達成している。廃業により空き店舗が増加している一方、老朽化により取り壊される物件も増加していることから、空き店舗数の減少はなかった。本事業については商店街の活性化および創業支援の観点から継続の必要があると考ええる。	自己分析： 新規出店が多くあったことから助成件数は計画値を上回っている。廃業などにより空き店舗は増加している一方、老朽化により使用不能な物件や取り壊される物件が増加していることから、空き店舗数の増減はなかった。本事業については商店街の活性化および創業支援の観点から継続の必要があると考ええる。	判断理由： 活動指標である助成件数は計画値を達成しているが、成果指標である市内空き店舗の数は新規出店があるものの廃業等により減少していないことから、普通であると判断した。	自己分析： 新規出店があったことから助成件数は計画値を達成している。廃業により空き店舗が増加していることに加え、老朽化により取り壊される物件も増加していることから、本事業については商店街の活性化および創業支援の観点から継続の必要があると考ええる。	自己分析： 新規出店及新たに既存店舗改修補助を加え、申請があったことから助成件数は計画値を達成している。廃業により空き店舗が増加していることに加え、老朽化により取り壊される物件も増加していることから、本事業については商店街の活性化および創業支援の観点から継続の必要があると考ええる。	自己分析： 新規出店が増加していることに加え、老朽化により取り壊される物件も増加していることから、本事業については商店街の活性化および創業支援の観点から継続の必要があると考ええる。	判断理由： 活動指標である助成件数は計画値を達成しているが、成果指標である市内空き店舗の数は新規出店があるものの廃業等により減少していないことから、普通であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
			今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続					
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 例年、複数の事業者が本事業を活用し新規出店を行っており、空き建築物の解消につながっている。一方、既存の空き店舗の老朽化により改装が必要な物件も多数存在する。市内の空き店舗、空き地の解消に民間活力を支援する本事業は有効であることから、今後も新規出店・商店街の活性化を促進するため本事業を継続していきたい。				R8： 令和7年度に既存店舗の改修を補助対象に加えることで、費用負担を軽減し、事業継続を支援している。この取り組みにより、空き店舗数の増加を抑える一助となっており、新規出店申請もあったことから、助成件数は活動指標を達成している。一方、廃業による空き店舗数の増加に加え、老朽化により取り壊される物件も増加している状況にある。このような課題に対応するため、本事業については商店街の活性化及び創業支援の観点から、継続の必要があると考ええる。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名		商店街ふれあい事業				事業期間	昭和46年度 ～ 年度									
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	4-2-2	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—	所管課係	商工労働観光課商工振興係	
目的 (何のために実施するのか)	商店街を活性化させる事業に対して支援することにより、商店街の振興を図る。							手段 (どのような方法で実現するのか)		商店街活性化事業（中小企業団体を組織化する事業、商店街の活性化を図るための調査・研究活動事業、地域住民とのふれあいを深める活性化事業）を実施する中小企業者及び商店街団体等に対して助成する。						
対象 (誰・何を対象としているのか)	中小企業者及び商店街団体等							成果 (どのような効果が得られるのか)		中小企業者及び商店街団体等が実施する商店街活性化事業に対し助成金を交付し支援することにより、商店街のみならず地域の活性化に繋がる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯		中小企業者等が産業の振興と市民生活の向上に果たす役割の重要性に鑑み、地域に根ざした経済基盤の確立と商店街の組織化を推進することを目的として創設された。 行財政改革により地域住民とのふれあいを深める活性化事業について平成17年度及び平成20年度においてそれぞれ助成金額の10%削減を行ったが、令和2年度から事業にかかる諸経費の高騰を理由に補助上限額を32万円に増額し、現在に至る。														

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画 計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
投入された事業費の推移	国	費	計 画 額			0				0					0	0
			予算計上額			0				0					0	0
			実 績 額			0				0					0	0
	道	費	計 画 額			0				0					0	0
			予算計上額			0				0					0	0
			実 績 額			0				0					0	0
	地方債		計 画 額			0				0					0	0
			予算計上額			0				0					0	0
			実 績 額			0				0					0	0
	その他		計 画 額			0				0					0	0
			予算計上額			0				0					0	0
			実 績 額			0				0					0	0
	一般財源		計 画 額	960,000	960,000	960,000	2,880,000	320,000	320,000	320,000	960,000	320,000	320,000	320,000	1,280,000	5,120,000
			予算計上額	960,000	960,000	320,000	2,240,000	320,000	320,000	320,000	960,000				0	3,200,000
			実 績 額	0	0	153,130	153,130	153,751	73,043		226,794				0	379,924
	事業費合計		計 画 額	960,000	960,000	960,000	2,880,000	320,000	320,000	320,000	960,000	320,000	320,000	320,000	1,280,000	5,120,000
			予算計上額	960,000	960,000	320,000	2,240,000	320,000	320,000	320,000	960,000	0	0	0	0	3,200,000
			実 績 額	0	0	153,130	153,130	153,751	73,043	0	226,794	0	0	0	0	379,924
費の推移	事業費予算の内容		地域イベントへの助成 中央商店街益踊り： 320,000円 砂川お祭り広場： 320,000円 あさひサマーフェス ティハバル：320,000円	地域イベントへの助成 中央商店街益踊り： 320,000円 砂川お祭り広場： 320,000円 あさひサマーフェス ティハバル：320,000円	地域イベントへの助成 砂川お祭り広 場：320,000円		地域イベントへの助成 中央市場祭り (仮称)： 320,000円	地域イベントへの助成 中央市場納涼ビ アガーデン： 320,000円	地域イベントへの助成 すないる納涼ビ アガーデン： 320,000円							
	前年度予算との比較 (増減理由)		前年度同額	前年度同額	イベントの中止 決定による件数 の減		前年度同額	前年度同額	前年度同額							
	実績との比較 (増減理由)		新型コロナウイルス感染症対策により中止	新型コロナウイルス感染症対策により中止	イベントの決算に伴う減		イベントの決算に伴う減	イベントの決算に伴う減								

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：中小企業等振興補助金額				指標の求め方：中小企業等振興補助金（商店街活性化事業）助成額									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：砂川商店会連合会会員数				指標の求め方：砂川商店会連合会会員数									
			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 729	実績値 729	計画値 729	実績値 154	320	320	320		320	320	320	320		
		成果指標 1 (単位/人)	計画値 77	実績値 77	計画値 77	実績値 75	77	77	77		77	77	77	77		
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されていない				あまり達成されていない						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				あまり上がっていない				あまり上がっていない						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				あまり上がっていない				あまり上がっていない						
		総合評価				普通である				普通である						
			自己分析： 新型コロナウイルス感染症拡大防止により全てのイベントが中止となった。	自己分析： 新型コロナウイルス感染症拡大防止により全てのイベントが中止となった。	自己分析： これまで補助を行っていた中央商店街盆踊り大会およびあさひサマーフェスティバルが中止となり、お祭り広場も規模を縮小し開催したため、活動指標の計画値を下回った。	判断理由： 令和2年度から新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントが中止となり活動指標を達成できていない。この間、事業所数の減少・イベント主催者の高齢化により開催が困難となったイベントがある一方、成果指標である砂商連加盟店舗数は横ばいであることから普通であると判断した。	自己分析： 今回から新たに中央市場納涼ビアガーデンとして事業を開催したが、事業所数の減少・運営側の高齢化等により、事業規模が縮小されたため、活動指標の計画値を下回った。	自己分析： 今回から新たにすないる納涼ビアガーデンとして事業を開催したが、事業所数の減少・運営側の高齢化等により、事業規模が縮小されたため、活動指標の計画値を下回った。	自己分析： 今回から新たにすないる納涼ビアガーデンとして事業を開催したが、事業所数の減少・運営側の高齢化等により、事業規模が縮小されたため、活動指標の計画値を下回った。	判断理由： コロナウイルスが5類に移行後も中止となっていたイベントに変わり、納涼ビアガーデンを実施したが、年々規模が縮小している現状である。一方で成果指標である砂商連加盟店舗数については、減ってはいるものの、新たに事業を開始した店舗もあることから普通であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				手段の見直し				手段の見直し						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 令和2年度から事業にかかる諸経費の高騰を理由に補助上限額を32万円に増額したが、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントが中止となっていた。新型コロナウイルス感染症が5類となりイベントの実施が可能となったが、この間事業所数の減少・イベント主催者の高齢化等により、「あさひサマーフェスティバル」が中止、「中央商店街盆踊り大会」も商店街として開催できなくなり、令和5年度に砂川納涼盆踊り大会実行委員会が新たに盆踊り大会を実施した。「砂川お祭り広場」は令和5年を最後に終了とし、令和6年以降は新たな形でイベントの企画を予定している。いずれも商店街単位でのイベント開催が困難となってきたことから、中小企業者及び商店街団体等の実情を聞き取り、自立して活性化に取り組むことができるよう新たな支援策を検討する必要がある。				R8： 「中小企業団体を組織化する事業」「商店街の活性化を図るための調査・研究活動事業」については、この間実績はなく、「地域住民とのふれあいを深める活性化事業」については、令和6年以降、新たな形で実施しているが、商店街単位での実施が難しくなってきた。商店街連合会や商工会議所等と意見交換を行い、商店街を活性化させるための新たな支援策を検討する必要がある。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名					まちなか集客施設「SuBACo」運営事業				事業期間	平成25年度 ～ 年度									
事業性質区分		新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	4-2-2	他に関連する基本事業	4-5-1	-	-	-	-	所管課係	商工労働観光課商工振興係				
目的 (何のために実施するのか)		事業者及び商店街等の情報発信を行い、中心市街地の集客及び商店街への回遊を促し、中心市街地の活性化を図るためまちなか集客施設「SuBACo」を設置し、まちなかの賑わいを創出する。							手段 (どのような方法で実現するのか)	地域おこし協力隊事業により2名（商店街振興担当）の協力隊を採用し、活動拠点である「SuBACo」に市内店舗のショッピングカード等広告媒体の設置、市内商業者に係る各種事業の案内などを行うことで事業者等の情報発信・商店街等への回遊を促進する。									
対象 (誰・何を対象としているのか)		地域おこし協力隊、まちなか集客施設「SuBACo」							成果 (どのような効果が得られるのか)	市内商工業者等の姿や魅力、商店街情報等がSuBACoから発信されることにより、訪れた人の砂川市の魅力再発見とまちなかへの誘客を促進し、市街地の賑わいに繋がる。さらに、商店街等での消費行動に繋がることで、商工振興及び観光の両面において好循環がもたらされる。									
事業開始時の状況・これまでの経緯			商店街や各個店への回遊等を目的にまちなか集客施設SuBACoを平成25年度に開設、地域おこし協力隊が常駐し情報発信に努めている。令和4年度より駅前地区整備のため、観光協会が入居する建物内へと移転し、現在に至る。																

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	20,757,000	20,757,000	20,757,000	62,271,000	12,285,000	12,285,000	12,285,000	36,855,000	12,285,000	12,285,000	12,285,000	12,285,000	49,140,000	148,266,000
		予算計上額	20,757,000	11,940,000	19,097,000	51,794,000	12,285,000	22,679,000	22,757,000	57,721,000					0	109,515,000
		実績額	11,931,498	7,199,073	5,645,668	24,776,239	9,605,315	10,074,074		19,679,389					0	44,455,628
	事業費合計	計画額	20,757,000	20,757,000	20,757,000	62,271,000	12,285,000	12,285,000	12,285,000	36,855,000	12,285,000	12,285,000	12,285,000	12,285,000	49,140,000	148,266,000
		予算計上額	20,757,000	11,940,000	19,097,000	51,794,000	12,285,000	22,679,000	22,757,000	57,721,000	0	0	0	0	0	109,515,000
		実績額	11,931,498	7,199,073	5,645,668	24,776,239	9,605,315	10,074,074	0	19,679,389	0	0	0	0	0	44,455,628
	事業費予算の内容		まちなか集客施設の運営管理に要する経費：2,575,000円 地域おこし協力隊に要する経費：18,182,000円	まちなか集客施設の運営管理に要する経費：866,000円 地域おこし協力隊に要する経費：11,074,000円	まちなか集客施設の運営管理に要する経費：899,000円 地域おこし協力隊に要する経費：18,198,000円		まちなか集客施設の運営管理に要する経費：895,000円 地域おこし協力隊に要する経費：11,390,000円	まちなか集客施設の運営管理に要する経費：362,000円 地域おこし協力隊に要する経費：22,679,000円	まちなか集客施設の運営管理に要する経費：221,000円 地域おこし協力隊に要する経費：22,536,000円							
	前年度予算との比較 (増減理由)		地域おこし協力隊員の減に伴う予算額の減	SuBACo移転に伴う管理費の減及び旅費・需用費等の減	地域おこし協力隊員の採用予定者数の増による予算額の増		地域おこし協力隊員の採用予定者数の減による予算額の減	地域おこし協力隊の採用予定者（商店街振興）4名配置を見込んだことによる予算額の増	勤労手当の支給による人件費等の増							
	実績との比較 (増減理由)		隊員数が想定に達しなかったことによる報酬や家賃等の減や新型コロナウイルス感染症の影響による旅費の減等	隊員数の減による報酬や家賃等の減	隊員数が想定に達しなかったことによる報酬等の減		隊員数が想定に達しなかったことによる報酬等の減	隊員数が想定に達しなかったことによる報酬等の減								

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：SuBACo来館者数	指標の求め方：SuBACo来館者数
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：電動自転車貸出数	指標の求め方：電動自転車貸出数

				第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
				第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
事業 評価	指標	活動指標1 (単位/人)	計画値	1,860	1,860	1,860		1,860	1,860	1,860		1,860	1,860	1,860	1,860		
			実績値	625	427	535		1,575	2,839								
		成果指標1 (単位/人)	計画値	160	160	160		160	160	160		160	160	160	160		
			実績値	50	89	152		163	208								
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されていない				達成されている						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっていない				上がっている						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					あまり上がっていない				上がっている						
		総合評価					問題がある				普通である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析		自己分析： SuBACo来館者数及び電動自転車貸し出し数は、新型コロナウイルス感染症の影響による休館や外出自粛等により計画値を大きく下回っているが、商工振興・観光の両面から効果が見込まれるため事業の継続が必要であると考える。	自己分析： 駅前地区整備のためSuBACoが観光協会が入居する建物内に移転し、SuBACo内での催しなどが困難となったことから、来館者が減少し、計画値を大きく下回った。また、電動自転車貸出数はコロナ禍に比べ回復はしたものの計画値を大きく下回った。	自己分析： 活動指標は昨年度と比較して増加したものの、SuBACo内での催しが増えたことから計画値を下回った。また、成果指標は地域おこし協力隊によるSNSでの周知等により増加傾向にある。	判断理由： コロナ禍での休館や外出自粛のほか、SuBACoの移転により催しが増えたことから、活動指標・成果指標とも計画値を大きく下回った。駅前施設完成後のSuBACoの役割や商店街情報の発信方法など検討の必要があることから問題があると判断した。	自己分析： 活動指標はSuBACo内での催しが増えたことから、計画値は下回ったが、昨年度と比較して大きく増加した。また、成果指標は地域おこし協力隊によるSNSでの周知等により計画値を上回った。	自己分析： 令和7年4月よりすなわいるがオープンし、SuBACoも移転した。その後、イベントやワークショップを開催したことやワークショップカード設置等の取り組みにより計画値を大きく上回った。また、成果指標はすなわいるのオープン及び地域おこし協力隊によるSNSでの周知等により計画値を上回った。	自己分析： SuBACoのすなわいる移転後、イベントやワークショップ、観光協会と連携した周知活動などを積極的にを行い、活動指標・成果指標とも計画値を上回ったことから、普通であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
	今後の方向性					手段の見直し				現状のまま継続							
方向性の判断理由改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5： 駅前地区整備による移転に伴い、当初広いスペースで行っていたワークショップカード等広告媒体の設置・事業の開催などが困難となったため、現在はSNSによる情報発信を主に行っている。まちなかの賑わい創出のため情報発信・商店街への回遊促進は継続して行っていく必要があるが、駅前施設完成後のSuBACoの役割やその方策については改めて検討の必要がある。				R8： SuBACoのすなわいる移転により、イベントやワークショップを開催し、まちなかの賑わい創出に寄与している。今後は情報発信・商店街への回遊促進を継続するとともに、すなわいるを活用したイベントの開催に向けた体制を整備することで、持続的なまちなか活性化を図る必要があると考える。				R10：						

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名	創業支援事業				事業期間	平成29年度 ～ 年度									
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	4-2-2	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—	所管課係	商工労働観光課商工振興係
目的 (何のために実施するのか)	市内での創業を促進し、空き店舗数の解消と地域経済の活性化を図る。また、地域おこし協力隊の市内における起業又は事業承継を支援することで、市内への定住及び市の活性化を図る。							手段 (どのような方法で実現するのか)	創業支援等事業計画に基づき、関係団体（商工会議所、金融協会、新砂川農協）と連携し、ワンストップ窓口の設置や商工会議所が開催する創業セミナーの実施を支援するとともに、創業補助金の交付、地域おこし協力隊については、砂川市地域おこし協力隊設置要綱に基づき、起業及び事業承継に係る経費の一部を補助金として交付し支援する。						
対象 (誰・何を対象としているのか)	市内で創業を希望する者及び創業後5年以内の者または地域おこし協力隊の任期2年目から任期終了後1年以内の者。							成果 (どのような効果が得られるのか)	創業者が増加し、空き店舗数の解消と地域経済の活性化が図られる。また、地域おこし協力隊の定住に繋がるとともに、起業及び事業承継によって市の活性化も図られる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成28年1月に創業支援計画を策定し、市と商工会議所、砂川金融協会、新砂川農業協同組合とが連携し、市内で新しく創業する方を支援している。 計画の特定創業支援等事業として、商工会議所が創業セミナー開催事業を行うため、開催に伴う費用を助成する。 特定創業支援等事業の認定を受けた事業者に対し、販路開拓・売上拡大に利用できる補助金を交付し、地域おこし協力隊員が起業又は事業承継をする場合には設備・備品等に利用可能な補助金を交付する。														

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	1,166,000	1,166,000	1,166,000	3,498,000	2,166,000	1,166,000	1,166,000	4,498,000	1,166,000	1,166,000	1,166,000	1,166,000	4,664,000	12,660,000
		予算計上額	1,166,000	1,166,000	1,166,000	3,498,000	2,166,000	1,166,000	1,166,000	4,498,000					0	7,996,000
		実績額	1,466,000	1,459,300	1,466,000	4,391,300	2,166,000	1,166,000		3,332,000					0	7,723,300
	事業費合計	計画額	1,166,000	1,166,000	1,166,000	3,498,000	2,166,000	1,166,000	1,166,000	4,498,000	1,166,000	1,166,000	1,166,000	1,166,000	4,664,000	12,660,000
		予算計上額	1,166,000	1,166,000	1,166,000	3,498,000	2,166,000	1,166,000	1,166,000	4,498,000	0	0	0	0	0	7,996,000
		実績額	1,466,000	1,459,300	1,466,000	4,391,300	2,166,000	1,166,000	0	3,332,000	0	0	0	0	0	7,723,300
	事業費予算の内容		商工会議所補助金 (創業セミナー開催分) 166,000円 地域おこし協力隊 創業支援補助金 1,000,000円	商工会議所補助金 (創業セミナー開催分) 166,000円 地域おこし協力隊 創業支援補助金 1,000,000円	商工会議所補助金 (創業セミナー開催分) 166,000円 地域おこし協力隊 創業支援補助金 1,000,000円		商工会議所補助金 (創業セミナー開催分) 166,000円 地域おこし協力 隊創業支援補助 金2,000,000円	商工会議所補助金 (創業セミナー開催分) 166,000円 地域おこし協力 隊創業支援補助 金1,000,000円	商工会議所補助金 (創業セミナー開催分) 166,000円 地域おこし協力 隊創業支援補助 金1,000,000円							
	前年度予算との比較 (増減理由)		前年度同額	前年度同額	前年度同額		地域おこし協力 隊創業支援補助 金の申請予定件 数の増	地域おこし協力 隊創業支援補助 金の申請予定件 数の減	前年度同額							
	実績との比較 (増減理由)		創業補助金の利用 実績による増	創業補助金の利用 実績による増	創業補助金の利用 実績による増		予算額同額	予算額同額								

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）				指標名：ワンストップ窓口の相談件数				指標の求め方：ワンストップ窓口の相談件数									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）				指標名：創業支援事業等に基づく新規創業件数及び事業承継件数				指標の求め方：創業支援事業等に基づく新規創業件数及び事業承継件数									
				第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総合計画
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第 10 年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値	8	8	8		8	8	8		8	8	8	8		
			実績値	12	8	6		12	8								
		成果指標 1 (単位/件)	計画値	2	2	3		3	4	4		4	5	5	6		
			実績値	5	6	2		3	4								
	評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている				達成されている						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている				上がっている						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている				上がっている						
		総合評価					良好である				良好である						
		総合評価の判断 理由または指標 の実績値に関する 自己分析	自己分析： 相談件数・新規 創業件数・事業 承継件数ともに 計画値を上回っ ている。新たに 創業を目指す方 が増えてきてお り、それに伴い 各種補助金や空 き店舗に関する 相談が多くなっ ている。	自己分析： 相談件数・新規 創業件数ともに 計画値を達成し ている。ワンス トップ相談窓口 の設置や創業セ ミナーの開催の ほか、よろず支 援拠点の出張相 談会の実施等 により新規創業 につながった。	自己分析： 活動指標・成果 指標ともに計画 値を下回ったも の、補助金や 空き店舗情報の 発信などにより 創業者が生ま れ、地域経済の 活性化につな がっている。	判断理由： ワンストップ窓 口の相談件数も 計画値以上に推 移し、創業件数 も増加している ことから良好で あると判断し た。	自己分析： 相談件数・新規 創業件数・事業 承継件数ともに 計画値に達して いる。新たに創 業を目指す方が 増えてきてお り、それに伴い 各種補助金や空 き店舗に関する 相談が多くなっ ている。	自己分析： 相談件数・新規 創業件数・事業 承継件数ともに 計画値に達して いる。新たに創 業を目指す方が 増えてきてお り、それに伴い 各種補助金や空 き店舗に関する 相談が多くなっ ている。	自己分析： 相談件数・新規 創業件数・事業 承継件数ともに 計画値に達して いる。新たに創 業を目指す方が 増えてきてお り、それに伴い 各種補助金や空 き店舗に関する 相談が多くなっ ている。	自己分析： 相談件数・新規 創業件数・事業 承継件数ともに 計画値に達して いる。新たに創 業を目指す方が 増えてきてお り、それに伴い 各種補助金や空 き店舗に関する 相談が多くなっ ている。	判断理由： ワンストップ窓 口の相談件数も 計画値どおりに 推移し、新規創 業件数も増加し ていることから 良好であると判 断した。	自己分析： 相談件数・新規 創業件数・事業 承継件数ともに 計画値に達して いる。新たに創 業を目指す方が 増えてきてお り、それに伴い 各種補助金や空 き店舗に関する 相談が多くなっ ている。	自己分析： 相談件数・新規 創業件数・事業 承継件数ともに 計画値に達して いる。新たに創 業を目指す方が 増えてきてお り、それに伴い 各種補助金や空 き店舗に関する 相談が多くなっ ている。	判断理由： ワンストップ窓 口の相談件数も 計画値どおりに 推移し、新規創 業件数も増加し ていることから 良好であると判 断した。			
			今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続					
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5： ワンストップ相談窓口設置や創業セミナーの実施により、新規創業者が増加している。また、地域おこし協力隊起業又は事業承継支援補助金は協力隊卒業後の定住につながっている。空き店舗の解消と地域経済の活性化につながっているため、現状のまま継続することとしたい。					R8： ワンストップ相談窓口設置や創業セミナーの実施により、新規創業者が増加している。また、地域おこし協力隊起業又は事業承継支援補助金は協力隊卒業後の定住につながっている。空き店舗の解消と地域経済の活性化につながっているため、よろず支援拠点や商工会議所と連携を図ったうえで、現状のまま継続することとしたい。					R10： ワンストップ相談窓口設置や創業セミナーの実施により、新規創業者が増加している。また、地域おこし協力隊起業又は事業承継支援補助金は協力隊卒業後の定住につながっている。空き店舗の解消と地域経済の活性化につながっているため、よろず支援拠点や商工会議所と連携を図ったうえで、現状のまま継続することとしたい。			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）				指標名：補助金額				指標の求め方：補助金額									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）				指標名：施設新設等を行った企業の新規雇用者数				指標の求め方：新規雇用にかかる助成を行った人数									
				第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	総 合 計 画 計
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値	15,000	15,000	15,000		15,000	15,000	15,000		15,000	15,000	15,000	15,000		
			実績値	150,254	1,908	32,253		197,176	16,829								
		成果指標 1 (単位/人)	計画値	3	3	3		3	3	3		3	3	3	3		
			実績値	0	0	0		18	0								
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている				達成されている						
			事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっていない				少し上がっている						
			事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっていない				上がっていない						
			総合評価				良好である				良好である						
				自己分析：今年度の補助内容は、税額補助（2年目及び4年目）に加え、既存企業の工場増設に伴う施設建設補助をおこなったことから、企業振興が図られたものと考ええる。	自己分析：新たな設備投資はなかったものの、税額補助（2年目、3年目及び5年目）をおこなったことから、企業振興が図られたものと考ええる。	自己分析：今年度の補助内容は、税額補助（3年目及び4年目）に加え、既存企業の工場増設に伴う施設建設補助をおこなったことから、企業振興が図られたものと考ええる。	判断理由：活動指標は計画値を上回ったものの、成果指標は計画値を下回った。事業目的を考えると良好であると判断した。	自己分析：今年度の補助内容は、税額補助（1年目、4年目及び5年目）に加え、既存企業の工場増設に伴う施設建設補助、更に前年度建設補助を実施した企業に雇用奨励金の補助をおこなったことから、企業振興が図られたものと考ええる。	自己分析：新たな設備投資はなかったものの、税額補助（1年目、2年目及び5年目）をおこなったことから、企業振興が図られたものと考ええる。	自己分析：	判断理由：活動指標も成果指標も計画値を上回っており、事業目標を鑑みると企業振興が図られたものと考ええる。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
	今後の方向性						現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）			R5：現条例で受けられる税額補助の適用となる企業があるため、現状のまま継続と判断した。令和6年3月末で現条例が失効するため、現在の情勢及び企業がおかれている環境やニーズ等加味した条例改正を行う必要がある。				R8：現条例で受けられる税額補助の適用となる企業があるため、現状のまま継続と判断した。令和9年3月末で現条例が失効するため、現在の情勢及び企業がおかれている環境やニーズ等加味した条例改正を行う必要がある。				R10：					

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

			第1次実施3力年計画				第2次実施3力年計画				第3次実施4力年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3力年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3力年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4力年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	
		予算計上額				0				0					0	
		実績額				0				0					0	
	道費	計画額				0				0					0	
		予算計上額				0				0					0	
		実績額				0				0					0	
	地方債	計画額				0				0					0	
		予算計上額				0				0					0	
		実績額				0				0					0	
	その他	計画額				0				0					0	
		予算計上額				0				0					0	
		実績額				0				0					0	
	一般財源	計画額	620,000	620,000		1,240,000	1,149,000	698,000	1,847,000		698,000		698,000	1,396,000	4,483,000	
		予算計上額	620,000	648,000	659,000	1,927,000	1,149,000	739,000	1,888,000					3,815,000		
		実績額	90,126	231,600	585,668	907,394	819,237	0	819,237					1,726,630		
	事業費合計	計画額	620,000	620,000	0	1,240,000	1,149,000	698,000	1,847,000	0	698,000	0	698,000	1,396,000	4,483,000	
		予算計上額	620,000	648,000	659,000	1,927,000	1,149,000	739,000	1,888,000	0	0	0	0	3,815,000		
		実績額	90,126	231,600	585,668	907,394	819,237	0	819,237	0	0	0	0	1,726,630		
	事業費予算の内容		旅費、消耗品費、食糧費、賄材料費、通信運搬費	旅費、消耗品費、食糧費、賄材料費、通信運搬費	旅費、消耗品費、食糧費、賄材料費、通信運搬費		報償費、旅費、消耗品費、食糧費、印刷製本費、賄材料費、通信運搬費、会場等借上料	旅費、消耗品費、食糧費、賄材料費、通信運搬費、会場等借上料								
前年度予算との比較 (増減理由)		物価高騰分の見直し	物価高騰分の見直し	物価高騰分の見直し		40周年事業実施による増額	総会開催なし(隔年開催)	総会開催による増額								
実績との比較 (増減理由)		新型コロナウイルス感染症の影響で、総会を書面開催としたため	新型コロナウイルス感染症の影響で、役員会のみ開催としたため	新型コロナウイルス感染症の影響で、役員会のみ開催としたため		当初見込みよりも、荷物運搬費が少なく済んだことによる執行残										

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）				指標名：会員数				指標の求め方：東京砂川会事業年度である10月1日現在の会員数									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）				指標名：市の発展に繋がる情報提供数				指標の求め方：東京砂川会会員による情報提供数									
				第 1 次実施 3 カ年計画				第 2 次実施 3 カ年計画				第 3 次実施 4 カ年計画					第 7 期 総 合 計 画 計
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 カ年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 カ年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 カ年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値 160	170	180		190	200	210		220	230	240	250			
		実績値 126	117	96		106	114										
	成果指標 1 (単位/件)	計画値 1	1	1		1	1	1		1	1	1	1				
		実績値 0	0	0		0	0										
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されていない				達成されていない							
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっていない				上がっていない							
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっていない				上がっていない							
		総合評価				普通である				普通である							
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：会員の高齢化により、退会者が多く、新型コロナウイルス感染症の影響で、総会の開催を中止したこともあり、新会員の加入促進を図ることができなかったが、会報の発行等を通して、砂川市の情報発信に努めた。	自己分析：会員の高齢化もあり、退会者が多く、新型コロナウイルス感染症の影響で、総会の開催を中止したこともあり、新会員の加入促進を図ることができなかったが、会報の発行等を通して、砂川市の情報発信に努めた。	自己分析：会員の高齢化により、退会者が24人と多かった。新型コロナウイルス感染症の影響で総会を5年ぶりに開催するにあたり、新会員の加入促進を図り3人の加入があった。また、会報の発行等を通して、砂川市の情報発信についても努めた。	判断理由：会員は減少傾向ではあるが、新型コロナウイルス感染症の影響で会員周知が進まなかったこともあり、普通と判断した。	自己分析：会員数は砂高08を対象に会員案内を送付したところ15名程度の加入があった。また、会報の発行等を通して、砂川市の情報発信についても努めた。	自己分析：前年度より実施している砂高08を対象とした会員案内を今年度も送付した。前年度より対象地域を広げることで、8名の会員増に繋がった。また、会報の発行等を通して、砂川市の情報発信についても努めた。	自己分析：判断理由：活動指標、成果指標ともに達成されていないが、会員相互の親睦や交流が図られているため普通と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：			
	今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続								
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：会員数が減少しているため、特に現役世代の会員数増加を図る取り組みを行う必要がある。				R8：増加している会員は高齢傾向にあるため、現役世代の会員増加を図る取り組みを行う必要がある。				R10：						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：企業訪問数				指標の求め方：訪問企業の数									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：誘致・事業拡大した企業数				指標の求め方：誘致・事業拡大した企業数									
			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
事業 業務 事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/社)	計画値 10 実績値 0	10 21	10 30		10 40	10 40	10		10	10	10	10		
		成果指標 1 (単位/社)	計画値 1 実績値 1	1 0	1 0		1 0	1 0	1		1	1	1	1		
		事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている				達成されている						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっていない				上がっていない						
	評価内容	事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっている				上がっている						
		総合評価				良好である				良好である						
			自己分析：新型コロナウイルス感染症の影響で、市外企業訪問を行うことができず、活動実績はないが、企業立地意向調査への回答企業に対し、砂川市をPRするメールを送付するなどの活動をおこなった。	自己分析：誘致・事業拡大した企業はなかったものの、継続して企業訪問を行う必要がある。	自己分析：今年度は既存企業の工場増設に伴う施設建設補助をおこなったことから、企業振興が図られたものと考え。今後も継続して企業訪問を行い、情報収集に努めていく。	判断理由：活動指標は達成されているが、成果指標が達成できなかった。定期的な企業訪問を続けることが重要であると考え、良好であると判断した。	自己分析：今年度は既存企業の事業所兼倉庫新設に伴う施設建設補助をおこなったことから、企業振興が図られたものと考え。今後も継続して企業訪問を行い、情報収集に努めていく。	自己分析：誘致・事業拡大した企業はなかったものの、継続して企業訪問を行う必要がある。	自己分析：	判断理由：活動指標は達成されているが、成果指標が達成できなかった。定期的な企業訪問を続けることが重要であると考え、良好であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5：企業の動向やニーズを把握し適切な情報を提供することで、企業誘致や事業拡大の支援や促進を図る。				R8：継続した企業訪問を行い誘致活動を行うことが重要であることから、「現状のまま継続」と判断した。今後は特に空知地方に誘致意欲のある企業のニーズを掴むことを念頭に、周知や情報把握を行う必要がある。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名		農商工連携促進事業				事業期間	平成24年度 ～ 年度								
事業性質区分		新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	4-2-4	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	所管課係	商工労働観光課商工振興係
目的 (何のために実施するのか)	農林業者及び商工業者の連携を図り、当市の優れた地域資源を活用して新商品を開発する者に対し支援することにより、地域経済の活性化と地域産業の振興に寄与する。								手段 (どのような方法で実現するのか)	農林業者が持つ素材と中小企業者等及びNPO等が持つ知識と技術を活用した新商品の試作及び研究に係る経費の一部を助成する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	市内農林業者と連携する中小企業者等、NPO等								成果 (どのような効果が得られるのか)	異業種の連携が促進することにより、地域経済の活性化が図られる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯		中小企業等振興条例（第10条関係）において、中小企業者に対する地場製品の開発・研究事業についての助成制度が平成7年度に制定されているが、中小企業者に限定せず、地場製品の開発・研究事業について原材料費を補助する砂川市農商工連携促進助成金交付要綱を平成23年度に制定。													

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画 計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
投入された事業費の推移	国 費	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	道 費	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	地 方 債	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	そ の 他	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	一 般 財 源	計 画 額	0	200,000	200,000	400,000	0	0	0	0	0				0	400,000
		予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	0					0	0
		実 績 額	0	0	0	0	0	0		0					0	0
	事業費合計	計 画 額	0	200,000	200,000	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000
		予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実 績 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費予算の内容		当初予算計上せず、補正対応	当初予算計上せず、補正対応	当初予算計上せず、補正対応		当初予算計上せず、補正対応	当初予算計上せず、補正対応	当初予算計上せず、補正対応							
	前年度予算との比較 (増減理由)		当初予算計上せず、補正対応	当初予算計上せず、補正対応	当初予算計上せず、補正対応		当初予算計上せず、補正対応	当初予算計上せず、補正対応	当初予算計上せず、補正対応							
	実績との比較 (増減理由)		増減なし	増減なし	増減なし		増減なし	増減なし								

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：農商工連携促進助成金助成額				指標の求め方：農商工連携促進助成金助成額									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：異業種連携取り組み数				指標の求め方：異業種間における連携事業の取り組みが実現した延べ件数									
			第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総合計画
			第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第 10 年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 200	200	200		200	200	200		200	200	200	200		
		実績値	0	0	0		0	0								
	指標	成果指標 1 (単位/件)	計画値 2	2	2		2	2	2		2	2	2	2		
		実績値	0	0	0		0	0								
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されていない				達成されていない						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっていない				上がっていない						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっていない				上がっていない						
		総合評価				問題がある				問題がある						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 連携者側による申請がなかったため実績がなかった。	自己分析： 連携者側による申請がなかったため実績がなかった。	自己分析： 連携者側による申請がなかったため実績がなかった。	判断理由： 申請がなかったため、活動指標・成果指標ともに計画値を達成できなかった。申請の有無は事業者の計画次第ではあるが、改めて事業の周知を行う必要があることから問題があると判断した。	自己分析： 連携者側による申請がなかったため実績がなかった。	自己分析： 連携者側による申請がなかったため実績がなかった。	自己分析： 連携者側による申請がなかったため実績がなかった。	判断理由： 申請がなかったため、活動指標・成果指標ともに計画値を達成できなかった。申請の有無は事業者の計画次第ではあるが、改めて事業の周知及びニーズ調査を行う必要があることから問題があると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 令和元年度以降実績がない状況であるが、新商品開発や異業種連携を促すためには必要な事業である。また、地域ブランド定着推進事業でも新商品開発の支援を行なうこととしていることから、現状のまま継続することとしたい。				R8： 令和元年度以降実績がない状況であるが、新商品開発や異業種連携を促すためには必要な事業である。また、地域ブランド定着推進事業でも新商品開発の支援を行なうこととしていることから、現状のまま継続することとしたい。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	地域ブランド定着推進事業				事業期間	平成29年度 ～ 年度								
事業性質区分	新規・継続	新規(掲載)	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	4-2-4	他に関連する基本事業	4-5-1	4-4-1				所管課係	商工労働観光課商工振興係
目的 (何のために実施するのか)	令和4年度まで実施していた地域ブランド構築事業によって生まれた一般社団法人オアリバが取り組む事業を支援することで、地域ブランドの定着を図り、域内外からの外貨の獲得を目指す。							手段 (どのような方法で実現するのか)	一般社団法人オアリバが行う地域資源を活用した商品開発や販路開拓支援、イベントの実施などに対し、地域おこし協力隊が事業者間の結びつけなどを支援する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	一般社団法人オアリバ、市内中小企業者、各支援機関等							成果 (どのような効果が得られるのか)	砂川市への誘客の促進・着地型消費が実現され、市内事業者及び市内経済の好循環が生まれ、地域内消費の最大化が図られる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	事業者が集まり地域の魅力を域内外へと発信することを目的として、平成29年から平成30年の地域資源の掘り起こしを経て令和元年9月に任意団体を結成した。地域ブランドのタイトルを『安心やすらぎ共和国「OASIS REPUBLIC-SUNAGAWA BASE」』（オアリバ）とし、商品開発、観光誘客、人材育成、情報発信等に取り組み、令和4年8月には一般社団法人オアリバが設立され、インキュベーション・地域商社・DMOの機能を持つ組織となることを目指している。													

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画 計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
投入された事業費の推移	国 費	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	道 費	計 画 額	3,500,000	3,500,000		7,000,000				0					0	7,000,000
		予算計上額	3,500,000	2,700,000		6,200,000				0					0	6,200,000
		実 績 額	3,100,000	2,700,000		5,800,000				0					0	5,800,000
	地 方 債	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	そ の 他	計 画 額	1,750,000	1,750,000		3,500,000				0					0	3,500,000
		予算計上額	1,750,000	1,440,000		3,190,000				0					0	3,190,000
		実 績 額	1,640,000	1,430,000		3,070,000				0					0	3,070,000
	一 般 財 源	計 画 額	5,335,000	5,335,000	4,576,000	15,246,000	8,093,000	8,093,000	8,093,000	24,279,000	8,093,000	8,093,000	8,093,000	8,093,000	32,372,000	71,897,000
		予算計上額	5,311,000	5,070,000	7,352,000	17,733,000	8,093,000	8,578,000	8,838,000	25,509,000					0	43,242,000
		実 績 額	5,125,329	5,024,634	7,352,000	17,501,963	0	0		0					0	17,501,963
	事業費合計	計 画 額	10,585,000	10,585,000	4,576,000	25,746,000	8,093,000	8,093,000	8,093,000	24,279,000	8,093,000	8,093,000	8,093,000	8,093,000	32,372,000	82,397,000
		予算計上額	10,561,000	9,210,000	7,352,000	27,123,000	8,093,000	8,578,000	8,838,000	25,509,000	0	0	0	0	0	52,632,000
		実 績 額	9,865,329	9,154,634	7,352,000	26,371,963	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,371,963
	事業費予算の内容		地域ブランド構築に要する経費 7,009,000円 地域おこし協力隊に要する経費 3,552,000円	地域ブランド構築に要する経費 5,598,000円 地域おこし協力隊に要する経費 3,612,000円	地域おこし協力隊に要する経費 7,352,000円		地域おこし協力隊に要する経費 8,093,000円	地域おこし協力隊に要する経費 8,578,000円	地域おこし協力隊に要する経費 8,838,000円							
	前年度予算との比較 (増減理由)		地域おこし協力隊員採用に伴う人件費の増等	コンサルへの業務委託料の減	コンサルへの業務委託が終了したもの、地域おこし協力隊員の採用により人件費等の増があったため		勤労手当の支給による人件費等の増	勤労手当の支給による人件費等の増	勤労手当の支給による人件費等の増							
	実績との比較 (増減理由)		視察や各種イベントの参加中止等に伴う旅費の減等	視察や打ち合わせの回数減に伴う旅費の減等	増減なし		地域おこし協力隊の採用が決まらなかったため、支出なし	地域おこし協力隊の採用が決まらなかったため、支出なし								

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：チーム参加事業者数（R5まで）				指標の求め方：チーム参加事業者数											
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：地域ブランドの商品数（R5まで）				指標の求め方：展示会等への出展した商品、本事業で開発した商品の数											
活動指標 2			指標名：事業担当協力隊員数（R6から）				指標の求め方：事業担当協力隊員数											
成果指標 2			指標名：一般社団法人オアリバ会員事業者数（R6から）				指標の求め方：一般社団法人オアリバ会員事業者数											
			第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総合計画		
			第 1 年次 （3年度）	第 2 年次 （4年度）	第 3 年次 （5年度）	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 （6年度）	第 5 年次 （7年度）	第 6 年次 （8年度）	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 （9年度）	第 8 年次 （10年度）	第 9 年次 （11年度）	第 10 年次 （12年度）	実施 4 力年 合 計			
事業 評価	指標	活動指標 1 （単位/者）	計画値	41	51	59		67	75	80		85	90	95	100			
			実績値	40	47	50												
		成果指標 1 （単位/品）	計画値	30	35	40		45	50									
			実績値	29	29	31												
		活動指標 2 （単位/人）	計画値					2	3	3		3	3	3	3			
			実績値					0	0									
		成果指標 2 （単位/者）	計画値					67	75	80		85	90	95	100			
			実績値					46	46									
	評価内容	事業の達成度 （活動指標をもとに評価）					あまり達成されていない				あまり達成されていない							
		事業の成果 （成果指標をもとに評価）					あまり上がっていない				あまり上がっていない							
		事業の効率性 （事業費に対する成果）					あまり上がっていない				あまり上がっていない							
		総合評価					普通である				普通である							
		総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する自己分析		自己分析： 参加事業者数及び商品数ともに増加している。継続的にセミナー、会議等を実施し人材育成を図っており、販売会、新商品開発等を実施、SNSにて情報発信を行い、インキュベーション・地域商社・DMOの機能を持つ組織の設立機運の醸成を図っている。	自己分析： 一般社団法人オアリバが設立され、認知度が向上し参加事業者数は増えているものの、活動指標は計画値を下回っている。また、展示会等への出展や新商品開発には至らなかったが、開発中の商品もあることから、事業者同士の連携を促していく。	自己分析： 活動指標・成果指標ともに計画値を下回ったものの、一般社団法人オアリバの認知度が向上し、参加事業者数は増加し続けており、新商品の開発も行っていることから、継続して地域おこし協力隊の活動をとおり、地域ブランドの定着推進を行っていく必要がある。	判断理由： 活動指標・成果指標ともに計画値を達成していないが、開発中の商品があり、年々参加の事業者数も増加していることから、普通であると判断した。	自己分析： 活動指標・成果指標ともに計画値を下回っており、地域ブランドにおける協力隊の採用ができなかったため、今後は協力隊の確保及び一般社団法人オアリバとの連携をとおりして地域ブランドの定着推進を行っていく必要がある。	自己分析： 活動指標・成果指標ともに計画値を下回っており、地域ブランドにおける協力隊の採用ができなかったため、今後は協力隊の確保及び一般社団法人オアリバとの連携をとおりして地域ブランドの定着推進を行っていく必要がある。	自己分析： 活動指標・成果指標ともに計画値を達成していないが、オアリバとしてアプリ事業やポークチャップ事業、イベントへの出展を行い、収益化に向けて前進していることから、普通であると判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：			
今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続									
方向性の判断理由 改善、改革の内容 （R5、R8、R10）		R5： 令和4年8月に一般社団法人オアリバが設立され地域ブランド構築事業が終了したが、地域ブランドの定着のためには継続した支援が必要である。地域おこし協力隊による事業者間の結びつけなどを行っているが、一般社団法人オアリバの継続した活動・地域ブランド定着を促すため、現状のまま継続することとしたい。					R8： 一般社団法人オアリバは「すながわスイートロード」を地域ブランドとして広げるため、令和7年度よりスイートロード協議会に加入している。地域ブランドの定着を図るため、今後とも一般社団法人オアリバの自立した持続性のある活動、そして、地域おこし協力隊によるスイートロードを活用した事業者間の結びつけなどを行う取り組みを支援することが必要であることから、現状のまま継続することとしたい。					R10：						